

令和 6 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監 査 第 284 号
令和 7 年 9 月 5 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小笠原 薫 子

埼玉県監査委員 梶 田 美佐子

埼玉県監査委員 鈴 木 正 人

埼玉県監査委員 齊 藤 邦 明

令和 6 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 の 対 象	7
2	審 査 の 期 間	7
3	審 査 の 方 法	7
第 2	審 査 の 結 果	7
1	審 査 意 見	7
2	留意又は改善を要する事項	8
第 3	決 算 の 状 況 等	10
	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計	10

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	19
1	審 査 の 対 象	19
2	審 査 の 期 間	19
3	審 査 の 方 法	19
第 2	審 査 の 結 果	19
1	審 査 意 見	19
2	留意又は改善を要する事項	20
第 3	決 算 の 状 況 等	22
1	埼玉県工業用水道事業会計	22
2	埼玉県水道用水供給事業会計	31
3	埼玉県地域整備事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	49
1	審 査 の 対 象	49
2	審 査 の 期 間	49
3	審 査 の 方 法	49
第 2	審 査 の 結 果	49
1	審 査 意 見	49
2	留意又は改善を要する事項	50
第 3	決 算 の 状 況 等	52
	埼玉県流域下水道事業会計	52

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日から令和 7 年 9 月 5 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうか主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 6 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県総合リハビリテーションセンター経営強化アクションプラン（病院部門）【令和6年度～令和9年度】の主な目標指標に対する令和6年度の実績値をみると、延べ入院患者数、病床利用率、医業収支比率及び職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数は目標を達成した。速やかな入院調整によるベッドの効率的な運用や、リハビリテーション専門職（療法士）の増員によって、入院患者に対するリハビリテーションの提供可能単位数が増加し、体制が充実したことによるものである。

また、埼玉県総合リハビリテーションセンターでは、重点的に担うべき政策的医療として、令和4年6月に「神経難病センター」・「若年者リハビリセンター」・「障害者医療センター」の3つのセンター（以下総称して「3センター」という。）を設置し、神経難病患者や若年者のリハビリテーションなどに取り組んでいる。令和6年度の実績を挙げると、神経難病センターでは、神経難病による実入院患者数が330人となり目標を10人上回った。また、若年者リハビリセンターにおける患者の在宅復帰率が86.8%となり、目標を6.8ポイント上回った。さらに、障害者医療センターでは痙縮のある患者に対しボツリヌス療法を目標より70件多い270件提供した。これらの取組をはじめとした3センターの提供する政策的医療の充実が、病床利用率の向上等にも寄与している。

令和6年度決算においては、入院患者数の増が医業収益を押し上げた一方、ベースアップに伴う給与費の増や、経費において物価高騰の影響から医業費用が医業収益以上に増加した。人件費や経費の上昇傾向は今後も見込まれることから、リハビリテーションの提供可能単位数をさらに増加させ、提供体制をより充実させることが求められる。リハビリテーション提供体制の更なる充実により、病床利用率をより向上させ、医業収益の確保に努めていただきたい。

加えて、これら3センターの機能を十分に発揮するためには、医師、看護師、療法士などの多職種の連携が欠かせない。病院全体の職員の充実と合わせて、3センターに求められる医療サービスの維持及び向上に向け、引き続き人材の確保、定着及び育成に努めていただきたい。

更に、3センターの政策的医療について引き続き関係機関への周知を図り、地域医療体制を確保するとともに、質の高いリハビリテーション医療の提供に努めていただきたい。

(表 1) 経営強化アクションプランにおける目標指標の達成状況等

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	アクションプラン目標値 (C)	前年度比較 (A) - (B)	目標値比較 (A) - (C)
病床利用率	81.6%	70.7%	67.0%	10.9 P	14.6 P
経常収支比率	99.8%	101.5%	100%以上	△1.7 P	△0.2 P
医業収支比率	55.2%	54.0%	52.0%	1.2 P	3.2 P
1 日あたり外来患者数 (医科)	49.1 人	49.1 人	56 人	0 人	△6.9 人
新規入院患者数 (医科)	227 人	282 人	200 人	△55 人	27 人
職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数 (年間)	4,021 単位	4,129 単位	3,852 単位	△108 単位	169 単位
後発医薬品の使用促進	99.00%	—	90%以上	—	9.0 P

(表 2) 病床利用率及び患者数の推移

項目／年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	平成 30 年度 (コロナ禍前水準)	増 減	
						R 6 - R 5	R 6 - H30
病床利用率	81.6%	70.7%	66.1%	64.8%	78.7%	10.9 P	2.9 P
延べ入院患者数	35,731 人	31,058 人	28,971 人	28,366 人	34,459 人	4,673 人	1,272 人
延べ外来患者数	16,266 人	16,637 人	17,572 人	16,912 人	22,057 人	△371 人	△5,791 人

(表 3) 医師・職員等の状況

職 種	令和 6 年度					(参考) 令和 5 年度				
	定数	4.1 現員	過/欠員	3.31 現員	過/欠員	定数	4.1 現員	過/欠員	3.31 現員	過/欠員
医師 (歯科医師含む)	19	16	△3	17	△2	19	16	△3	16	△3
看護師	81	77	△4	78	△3	81	80	△1	81	
リハビリテーション専門職	59	58	△1	56	△3	50	49	△1	50	
(うち理学療法士)	27	27		26	△1	22	21	△1	22	
(うち作業療法士)	22	21	△1	20	△2	19	19		19	
(うち言語聴覚士)	10	10		10		9	9		9	

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンターは、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

また、令和4年6月に、「神経難病センター」、「若年者リハビリセンター」及び「障害者医療センター」の3つのセンターを設置し、重点的に取り組むべき医療分野を明確化した。

なお、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に転換し、民間病院では受入困難な陽性患者を受け入れてきた。令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことに伴い、当該病棟への一般患者の受入を段階的に進め、令和7年1月からは全ての病棟を通常の運用に戻している。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ35,731人で前年度に比較して4,673人、15.0%の増加となっている。

外来患者数は、延べ16,266人で前年度に比較して371人、2.2%の減少となっている。

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数（人）	35,731	31,058	4,673(15.0%)
	一日平均患者数（人）	97.9	84.9	13
	病床利用率（%）	81.6	70.7	10.9
	平均在院日数（日）	49.1	48.9	0.2
外 来	延べ患者数（人）	16,266	16,637	△371(△2.2%)
	一日平均患者数（人）	66.9	68.5	△1.6

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は3,778,393,555円で、予算額を330,128,445円下回っている。これは、入院収益などの医業収益が増加した一方、主に負担金交付金の繰入が少なかったことによるものである。

病院事業費用の決算額は3,777,042,052円で、331,479,948円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費、材料費の診療材料費及び経費の委託料の執行残である。

収入 (単位：円)			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	4,108,522,000	3,778,393,555	△ 330,128,445
第1項 医業収益	1,904,630,000	2,013,642,349	109,012,349
第2項 医業外収益	2,203,892,000	1,754,089,926	△ 449,802,074
第3項 特別利益	0	10,661,280	10,661,280

支出 (単位：円)				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	4,108,522,000	3,777,042,052	0	331,479,948
第1項 医業費用	4,060,981,000	3,756,935,618	0	304,045,382
第2項 医業外費用	42,541,000	17,006,434	0	25,534,566
第3項 特別損失	0	3,100,000	0	△ 3,100,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は222,438,000円で、建設改良に要する企業債及び他会計負担金となっている。

資本的支出の決算額は269,783,203円で、25,925,797円の不用額を生じた。これは、主に医療機器の購入に係る執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,345,203円は、過年度分損益勘定留保資金47,345,203円で補填されている。

収入 (単位：円)			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	244,504,000	222,438,000	△ 22,066,000
第1項 企業債	76,000,000	57,000,000	△ 19,000,000
第2項 他会計負担金	168,504,000	165,438,000	△ 3,066,000

支出 (単位：円)				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	295,709,000	269,783,203	0	25,925,797
第1項 建設改良費	79,057,000	58,331,572	0	20,725,428
第2項 企業債償還金	216,652,000	211,451,631	0	5,200,369

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は、入院収益が207,337,232円、外来収益が50,441,326円、その他医業収益が16,757,721円増加し、前年度と比較して274,536,279円（15.8%）増加した。

医業費用は、給与費や薬品費、光熱水費を含む経費などの増加により、前年度と比較して428,699,761円（13.3%）増加した。

医業損益は、前年度と比較して154,163,482円（10.4%）減少し、1,631,348,654円の赤字となっている。

(2) 医業外収益

新型コロナウイルス感染症関連補助金がなくなった一方、負担金交付金の増加などにより、前年度と比較して108,571,720円（6.6%）増加した。

(3) 経常損益

前年度と比較して56,519,308円減少し、6,287,240円の赤字となっている。

(4) 特別利益

長期前受金に係る戻入のうち過年度減価償却費見合い分を特別利益に計上している。

(5) 特別損失

固定資産（ベッドサイドモニタ）を一般会計に無償譲渡したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
医業収益	2,010,481,848	1,735,945,569	274,536,279	115.8
入院収益	1,526,759,034	1,319,421,802	207,337,232	115.7
外来収益	238,546,774	188,105,448	50,441,326	126.8
その他医業収益	245,176,040	228,418,319	16,757,721	107.3
医業費用	3,641,830,502	3,213,130,741	428,699,761	113.3
給与費	2,092,891,591	1,850,949,779	241,941,812	113.1
材料費	316,610,888	230,931,722	85,679,166	137.1
経費	860,974,390	799,944,096	61,030,294	107.6
減価償却費	360,411,367	316,730,078	43,681,289	113.8
資産減耗費	434,474	2,604,791	△ 2,170,317	16.7
研究研修費	10,507,792	11,970,275	△ 1,462,483	87.8
医業損益	△ 1,631,348,654	△ 1,477,185,172	△ 154,163,482	110.4
医業外収益	1,753,582,877	1,645,011,157	108,571,720	106.6
受取利息配当金	2,974,830	85,870	2,888,960	3,464.3
他会計補助金	408,000	9,600,000	△ 9,192,000	4.3
補助金	0	57,911,000	△ 57,911,000	皆減
負担金交付金	1,433,761,923	1,274,022,932	159,738,991	112.5
長期前受金戻入	309,385,777	296,074,360	13,311,417	104.5
その他医業外収益	7,052,347	7,316,995	△ 264,648	96.4
医業外費用	128,521,463	117,593,917	10,927,546	109.3
支払利息及び企業債取扱諸費	10,968,788	16,755,046	△ 5,786,258	65.5
長期前払消費税勘定償却	3,685,846	1,288,046	2,397,800	286.2
雑損失	113,866,829	99,550,825	14,316,004	114.4
経常損益	△ 6,287,240	50,232,068	△ 56,519,308	△ 12.5
特別利益	10,661,280	12,460,568	△ 1,799,288	85.6
その他特別利益	10,661,280	12,460,568	△ 1,799,288	85.6
特別損失	3,100,000	0	3,100,000	皆増
その他特別損失	3,100,000	0	3,100,000	皆増
当年度純利益（純損失）	1,274,040	62,692,636	△ 61,418,596	2.0
前年度繰越利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,751,173,532	1,749,899,492	1,274,040	100.1

(6) 当年度純損益

当年度純損益は前年度と比較して61,418,596円(98.0%)減少したものの、1,274,040円の黒字となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、変動がなかった。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,274,040円増額した。

5 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

未処分利益剰余金から209,699,505円を減債積立金に積み立て1,541,474,027円を繰り越す案としている。

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	1,751,173,532
議会の議決による処分数額	0	△ 209,699,505
処分後残高	468,114,345	(繰越利益剰余金) 1,541,474,027

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は、6,420,844,759円であり、前年度と比較

(単位：円、%)

して297,182,516円(4.4%)減少している。これは、流動資産が増加したものの、有形固定資産が減価償却等により271,028,876円減少し、無形固定資産が39,688,420円減少したことによるものである。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	2,604,896,915	2,914,163,523	△ 309,266,608	89.4
有形固定資産	2,408,972,662	2,680,001,538	△ 271,028,876	89.9
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	1,695,875,606	1,945,047,840	△ 249,172,234	87.2
構築物	8,115,758	10,681,418	△ 2,565,660	76.0
器械備品	274,351,225	293,620,387	△ 19,269,162	93.4
車両	30,197	52,017	△ 21,820	58.1
無形固定資産	153,871,380	193,559,800	△ 39,688,420	79.5
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	153,809,880	193,498,300	△ 39,688,420	79.5
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0.0
投資その他の資産	42,052,873	40,602,185	1,450,688	103.6
長期前払消費税	42,052,873	40,602,185	1,450,688	103.6
流動資産	3,815,947,844	3,803,863,752	12,084,092	100.3
現金預金	3,427,950,554	3,475,084,738	△ 47,134,184	98.6
未収金	377,999,172	322,065,203	55,933,969	117.4
貸倒引当金	△ 2,126,762	△ 2,356,899	230,137	90.2
貯蔵品	12,124,880	9,070,710	3,054,170	133.7
資産合計	6,420,844,759	6,718,027,275	△ 297,182,516	95.6

(2) 負債合計は、4,201,556,882円であり、前年度と比較して298,456,556円（6.6%）減少している。これは主に、企業債（固定負債及び流動負債）が154,451,631円、他会計負担金長期前受金など繰延収益が154,882,717円減少したことによるものである。

(3) 資本合計は、2,219,287,877円であり、前年度と比較して当年度純利益により1,274,040円（0.1%）増加している。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	2,254,776,782	2,344,208,490	△ 89,431,708	96.2
企業債	1,220,070,151	1,372,769,656	△ 152,699,505	88.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,220,070,151	1,372,769,656	△ 152,699,505	88.9
引当金	1,034,706,631	971,438,834	63,267,797	106.5
退職給付引当金	1,034,706,631	971,438,834	63,267,797	106.5
流動負債	739,603,931	793,746,062	△ 54,142,131	93.2
企業債	209,699,505	211,451,631	△ 1,752,126	99.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	209,699,505	211,451,631	△ 1,752,126	99.2
未払金	368,332,316	437,426,531	△ 69,094,215	84.2
引当金	143,327,413	127,937,693	15,389,720	112.0
賞与引当金	143,327,413	127,937,693	15,389,720	112.0
その他流動負債	18,244,697	16,930,207	1,314,490	107.8
繰延収益	1,207,176,169	1,362,058,886	△ 154,882,717	88.6
受贈財産評価額長期前受金	160,000	3,350,000	△ 3,190,000	4.8
国庫補助金長期前受金	11,394,471	14,120,930	△ 2,726,459	80.7
他会計負担金長期前受金	1,195,621,698	1,344,587,956	△ 148,966,258	88.9
負債合計	4,201,556,882	4,500,013,438	△ 298,456,556	93.4
資本金	468,114,345	468,114,345	0	100.0
剰余金	1,751,173,532	1,749,899,492	1,274,040	100.1
利益剰余金	1,751,173,532	1,749,899,492	1,274,040	100.1
当年度末処分利益剰余金	1,751,173,532	1,749,899,492	1,274,040	100.1
資本合計	2,219,287,877	2,218,013,837	1,274,040	100.1
負債資本合計	6,420,844,759	6,718,027,275	△ 297,182,516	95.6

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルス感染症関係補助金がなくなったことにより当年度純利益が減少したほか、未収金の増加及び未払金の減少の影響により、17,709,662円の流出超過となっている。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較 (単位：円、%)	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	1,274,040	62,692,636	△ 61,418,596	2.0
減価償却費	360,411,367	316,730,078	43,681,289	113.8
資産減耗費	293,549	1,943,701	△ 1,650,152	15.1
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 1,450,688	△ 27,721,726	26,271,038	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,267,797	24,586,842	38,680,955	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,389,720	2,495,468	12,894,252	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 230,137	△ 900,363	670,226	－
長期前受金戻入額	△ 309,385,777	△ 296,074,360	△ 13,311,417	104.5
その他特別利益	△ 10,626,444	△ 11,736,541	1,110,097	90.5
その他特別損失	3,100,000	0	3,100,000	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 2,974,830	△ 85,870	△ 2,888,960	3,464.3
支払利息及び企業債取扱諸費	10,968,788	16,755,046	△ 5,786,258	65.5
未収金の増減額（△は増加）	△ 55,933,969	294,424,862	△ 350,358,831	－
未払金の増減額（△は減少）	△ 82,079,440	32,383,980	△ 114,463,420	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,054,170	1,629,735	△ 4,683,905	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,314,490	△ 1,524,521	2,839,011	－
小計	△ 9,715,704	415,598,967	△ 425,314,671	△ 2.3
利息及び配当金の受取額	2,974,830	85,870	2,888,960	3,464.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,968,788	△ 16,755,046	5,786,258	65.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,709,662	398,929,791	△ 416,639,453	△ 4.4

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金で固定資産の取得額を上回ったため、125,027,109円の流入超過であり、前年度と比較して87,381,456円流入超過額が増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、154,451,631円の流出超過であり、前年度と比較して124,614,361円流出超過額が増加している。

(4) これらの結果、資金期末残高は3,427,950,554円となった。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 40,102,395	△ 112,862,930	72,760,535	35.5
無形固定資産の取得による支出	0	△ 189,264,100	189,264,100	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	165,129,504	339,772,683	△ 174,643,179	48.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,027,109	37,645,653	87,381,456	332.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,000,000	323,000,000	△ 266,000,000	17.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 211,451,631	△ 352,837,270	141,385,639	59.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,451,631	△ 29,837,270	△ 124,614,361	517.6
資金増加額（又は減少額）	△ 47,134,184	406,738,174	△ 453,872,358	△ 11.6
資金期首残高	3,475,084,738	3,068,346,564	406,738,174	113.3
資金期末残高	3,427,950,554	3,475,084,738	△ 47,134,184	98.6

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 6 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日から令和 7 年 9 月 5 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうか主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 6 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 6 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 6 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県企業局の水道施設は、昭和43年（1968年）の送水開始以来56年を経過し浄水場の浄水施設や送水管等の老朽化が進行している。水道施設のうち沈でん池や、ろ過池等の浄水施設はコンクリート構造物であり法定耐用年数は60年である。令和6年度時点では法定耐用年数を超過したものはない。

次に、主な電気・機械・計装設備等については、老朽化に伴う更新等の対策は実施されているが、浄水施設に比べ法定耐用年数は6年～20年と短いため、令和5年度時点で法定耐用年数超過率（経年化率）は61.8%と微増傾向にある。企業局では、過去の実績に基づき法定耐用年数の1.5倍程度を更新基準年数として設定し、適切なメンテナンスを行い資産の長寿命化を図り、計画的に設備更新を実施している。

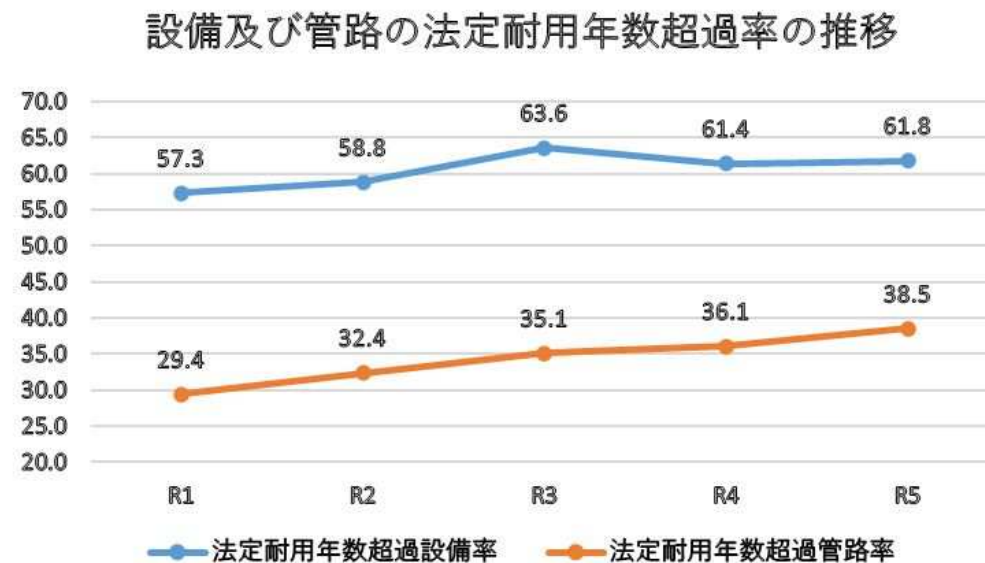
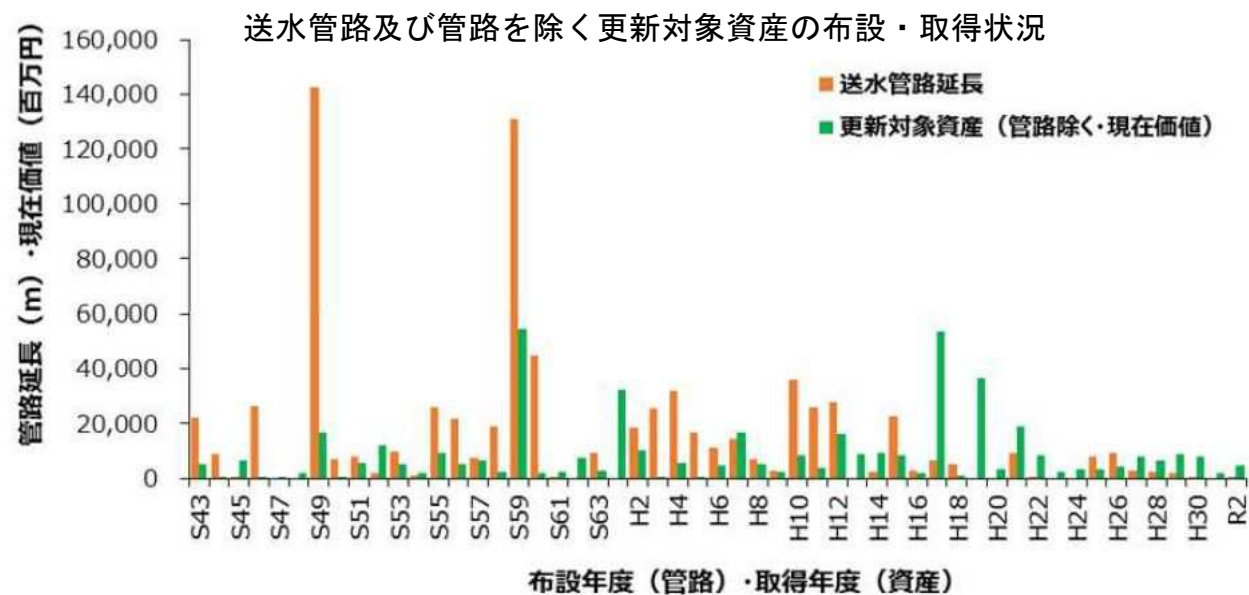
上記の浄水施設や関連する設備等に対して送水管の法定耐用年数は40年であり、経年化率は38.5%（令和5年度時点）と老朽化が進んでいる状況であるが、企業局としては劣化状況調査により法定耐用年数を超過してもより長期に使用できることを確認している。また、送水管の総延長約777kmのうち、耐震管の延長は約316kmで、耐震化率は40.7%（令和6年度時点）という状況である。

耐用年数を超過している約299kmについても順次耐震化を含めた更新に取り組んでいるが、送水管の更新、特に大口径管の工事においては、次のような制約があり、迅速な更新が困難な実情がある。

制約の第一は、企業局の送水管が市町に水道用水を供給する管であり、断水することができないことである。更新工事中も水道用水の供給に影響がないよう、新たなルートで送水管を布設し、順次切り替えていく必要がある。

第二は、道路下の埋設物や道路交通量の多さから、大口径である送水管の更新は、トンネルを掘り新しい管を布設する、いわゆるシールド工事が主となるが、これには多額の費用と長い期間を要することである。また、市街地ではシールド工事に必要な用地の確保にも相当な労力を要する。

近年、全国的に水道管老朽化に起因する漏水事故による道路冠水や断水などで、住民生活に大きな影響がでる事態が多く見られる。また、大地震に備える必要もある。ついては、送水管の更新・耐震化を速やかに進めるよう努められたい。



第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000 m³の給水能力を有し、令和6年度の給水契約水量は182,574 m³/日、配水量は104,795 m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和6年度末現在の給水事業所数は148事業所で、1事業所減少し、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は1.5%の増加となった。

	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	148	149	99.3%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	182,574	182,627	100.0%	
配水量(m ³ /日) c	104,795	103,290	101.5%	
給水契約水量／給水能力 b/a×100	72.2	72.2	※	△ 0.0
配水量／給水能 c/a×100	41.4	40.8	※	0.6
給水収益(千円)	1,550,627	1,555,321	99.7%	
年度末職員数(人)	24	25	※	△ 1
基本料金(/m ³)	22 円 53 銭	22 円 53 銭	—	
特別料金(/m ³)	29 円 29 銭	29 円 29 銭	—	
超過料金(/m ³)	45 円 5 銭	45 円 5 銭	—	

※ A－B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、1,887,359,465円で、予算額を46,879,465円上回っている。

営業収益の決算額が予算額を下回っているのは、給水収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、1,816,198,529円で、228,320,471円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,840,480,000	1,887,359,465	46,879,465
第1項 営業収益	1,716,373,000	1,708,578,676	△ 7,794,324
第2項 営業外収益	124,106,000	171,927,612	47,821,612
第3項 特別利益	1,000	6,853,177	6,852,177

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,044,519,000	1,816,198,529	0	228,320,471
第1項 営業費用	1,983,748,000	1,803,077,114	0	180,670,886
第2項 営業外費用	20,770,000	1,102,780	0	19,667,220
第3項 特別損失	12,020,000	12,018,635	0	1,365
第4項 予備費	27,981,000	0	0	27,981,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金69,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額416,950円は、柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費繰次繰越額416,950円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,103,831,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,804,852円、減債積立金26,551,732円及び建設改良積立金969,475,219円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	132,924,000	131,903,735	△ 1,020,265
第1項 建設補助金	61,300,000	61,300,000	0
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	69,000,000	0
第3項 他会計補助金	1,512,000	280,000	△ 1,232,000
第4項 負担金	1,110,000	0	△ 1,110,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第6項 雑収入	1,000	1,323,735	1,322,735

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,257,673,174	1,235,735,538	416,950	21,520,686
第1項 建設改良費	1,231,121,174	1,209,183,806	416,950	21,520,418
第2項 企業債償還金	26,552,000	26,551,732	0	268

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は、前年度がうるう年で給水日数が1日少なかったこと等により、前年度と比較して4,693,960円(0.3%)減少した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は、委託料が増加したものの、修繕費の減少により前年度と比較して140,334,654円(7.6%)減少した。

ウ 営業外収益

預金利息が増加したことにより、前年度と比較して5,201,913円(4.3%)増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

退職給付引当金戻入及び原子力発電所事故による損害賠償金を計上している。

カ 特別損失

八潮市道路陥没事故に係る諸経費を計上している。

キ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して141,686,170円増加し、△32,570,554円となり、前年度に引き続き赤字となった。

当年度純損益は、前年度と比較して133,477,651円増加し△36,687,916円と前年度に引き続き赤字となった。

(単位:円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	1,553,319,893	1,557,874,542	△ 4,554,649	99.7
給水収益	1,550,626,610	1,555,320,570	△ 4,693,960	99.7
その他営業収益	2,693,283	2,553,972	139,311	105.5
営業費用	1,710,054,834	1,850,389,488	△ 140,334,654	92.4
原水及び浄水費	515,041,656	520,348,079	△ 5,306,423	99.0
配水及び給水費	452,892,046	595,429,572	△ 142,537,526	76.1
総係費	77,320,267	105,485,749	△ 28,165,482	73.3
減価償却費	578,816,398	582,501,817	△ 3,685,419	99.4
資産減耗費	85,984,467	46,624,271	39,360,196	184.4
営業利益(損失)	△ 156,734,941	△ 292,514,946	135,780,005	53.6
営業外収益	125,284,125	120,082,212	5,201,913	104.3
受取利息及び配当金	12,154,854	1,970,535	10,184,319	616.8
他会計補助金	880,000	916,000	△ 36,000	96.1
長期前受金戻入	112,135,583	117,100,427	△ 4,964,844	95.8
雑収益	113,688	95,250	18,438	119.4
営業外費用	1,119,738	1,823,990	△ 704,252	61.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780	1,817,092	△ 714,312	60.7
雑支出	16,958	6,898	10,060	245.8
経常利益(損失)	△ 32,570,554	△ 174,256,724	141,686,170	18.7
特別利益	6,853,177	5,536,379	1,316,798	123.8
その他特別利益	6,853,177	5,536,379	1,316,798	123.8
特別損失	10,970,539	1,445,222	9,525,317	759.1
固定資産売却損	0	1,445,222	△ 1,445,222	皆減
その他特別損失	10,970,539	0	10,970,539	皆増
当年度純利益(純損失)	△ 36,687,916	△ 170,165,567	133,477,651	21.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,308,799,248	1,478,964,815	△ 170,165,567	88.5
その他未処分利益剰余金変動額	996,026,951	561,213,687	434,813,264	177.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,268,138,283	1,870,012,935	398,125,348	121.3

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ561,213,687円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により36,687,916円減少し、また、資本金への組入れにより561,213,687円減少した結果、合わせて597,901,603円減少した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,094,348,209	377,540,329	2,268,138,283
議会の議決による処分数額	996,026,951	0	△ 996,026,951
資本金の増加	996,026,951		△ 996,026,951
処分後残高	16,090,375,160	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,272,111,332

未処分利益剰余金から996,026,951円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、24,486,843,720円であり、前年度と比較して342,689,476円(1.4%)減少している。

固定資産は、12,165,232,487円であり、前年度と比較して518,004,111円(4.4%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物について、柿木浄水場耐震化事業費と業務設備整備改築事業で施設の一部稼働などにより560,406,835円増加したことによるものである。

流動資産は、12,321,611,233円であり、前年度と比較して860,693,587円(6.5%)減少している。これは主に、固定資産の取得などの支出により、現金預金が823,969,621円(6.4%)減少したことによるものである。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	12,165,232,487	11,647,228,376	518,004,111	104.4
有形固定資産	11,573,932,629	11,007,182,254	566,750,375	105.1
土地	434,161,422	434,161,422	0	100.0
建物	988,408,024	1,026,601,105	△ 38,193,081	96.3
構築物	6,325,926,476	5,765,519,641	560,406,835	109.7
機械及び装置	3,066,489,669	3,312,167,963	△ 245,678,294	92.6
車両運搬具	73,500	73,500	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	6,853,824	4,375,200	2,478,624	156.7
リース資産	344,560	93,070	251,490	370.2
建設仮勘定	751,667,204	464,182,403	287,484,801	161.9
無形固定資産	589,429,858	640,046,122	△ 50,616,264	92.1
水利権	587,611,079	637,584,344	△ 49,973,265	92.2
電話加入権	789,236	789,236	0	100.0
ソフトウェア	1,029,543	1,672,542	△ 642,999	61.6
投資その他の資産	1,870,000	0	1,870,000	皆増
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
預託金	1,870,000	0	1,870,000	皆増
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	12,321,611,233	13,182,304,820	△ 860,693,587	93.5
現金預金	12,043,490,087	12,867,459,708	△ 823,969,621	93.6
未収金	239,005,116	203,530,252	35,474,864	117.4
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	39,132,030	42,330,860	△ 3,198,830	92.4
短期貸付金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
資産合計	24,486,843,720	24,829,533,196	△ 342,689,476	98.6

イ 負債合計は、3,097,667,744円であり、前年度と比較して306,001,560円（9.0％）減少している。これは、流動負債が234,676,216円（51.7％）、繰延収益が50,555,583円（1.8％）、固定負債が20,769,761円（10.7％）減少したことによるものである。流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。繰延収益の減少は、主に国庫補助金長期前受金の収益化によるものである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の減によるものである。

ウ 資本合計は、21,389,175,976円であり、前年度と比較して36,687,916円（0.2％）減少している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	174,242,787	195,012,548	△ 20,769,761	89.3
企業債	21,354,591	34,914,494	△ 13,559,903	61.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,354,591	34,914,494	△ 13,559,903	61.2
リース債務	301,928	0	301,928	皆増
引当金	152,586,268	160,098,054	△ 7,511,786	95.3
退職給付引当金	152,586,268	160,098,054	△ 7,511,786	95.3
流動負債	219,617,308	454,293,524	△ 234,676,216	48.3
企業債	13,559,903	26,551,732	△ 12,991,829	51.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,559,903	26,551,732	△ 12,991,829	51.1
リース債務	77,088	102,493	△ 25,405	75.2
未払金	170,403,651	394,349,909	△ 223,946,258	43.2
引当金	16,830,448	16,866,358	△ 35,910	99.8
賞与引当金	16,830,448	16,866,358	△ 35,910	99.8
その他流動負債	18,746,218	16,423,032	2,323,186	114.1
繰延収益	2,703,807,649	2,754,363,232	△ 50,555,583	98.2
受贈財産評価額長期前受金	245,531,258	255,158,737	△ 9,627,479	96.2
寄附金長期前受金	250,257	250,257	0	100.0
工事負担金長期前受金	212,198,441	217,334,830	△ 5,136,389	97.6
国庫補助金長期前受金	2,023,957,255	2,053,641,271	△ 29,684,016	98.6
他会計補助金長期前受金	221,870,438	227,978,137	△ 6,107,699	97.3
負債合計	3,097,667,744	3,403,669,304	△ 306,001,560	91.0
資本金	15,094,348,209	14,533,134,522	561,213,687	103.9
剰余金	6,294,827,767	6,892,729,370	△ 597,901,603	91.3
資本剰余金	377,540,329	377,540,329	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,628,121	44,628,121	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	5,917,287,438	6,515,189,041	△ 597,901,603	90.8
減債積立金	34,914,494	61,466,226	△ 26,551,732	56.8
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	3,010,022,533	3,979,497,752	△ 969,475,219	75.6
当年度未処分利益剰余金	2,268,138,283	1,870,012,935	398,125,348	121.3
資本合計	21,389,175,976	21,425,863,892	△ 36,687,916	99.8
負債資本合計	24,486,843,720	24,829,533,196	△ 342,689,476	98.6

(単位:円、%)

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況

は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、213,310,110円（流入超過）であった。純損失が減少したものの、未払金に対する支出が増えたため、前年度と比較して213,471,175円流入超過額が減少している。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 36,687,916	△ 170,165,567	133,477,651	21.6
減価償却費	578,816,398	582,501,817	△ 3,685,419	99.4
資産減耗費	4,854,467	1,908,384	2,946,083	254.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,511,786	28,723,176	△ 36,234,962	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 23,271,234	23,271,234	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35,910	4,145,344	△ 4,181,254	—
長期前受金戻入額	△ 112,135,583	△ 117,100,427	4,964,844	95.8
固定資産売却損	0	1,445,222	△ 1,445,222	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 12,154,854	△ 1,970,535	△ 10,184,319	616.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780	1,817,092	△ 714,312	60.7
その他特別利益	△ 475,860	△ 5,536,379	5,060,519	8.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,039,824	△ 35,322,977	24,283,153	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 206,601,752	160,637,990	△ 367,239,742	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,198,830	△ 6,267,980	9,466,810	—
預託金の増減額(△は増加)	△ 1,870,000	0	△ 1,870,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,323,186	△ 452,463	2,775,649	—
小計	201,782,176	421,091,463	△ 219,309,287	47.9
利息及び配当金の受取額	12,154,854	1,970,535	10,184,319	616.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,102,780	△ 1,817,092	714,312	60.7
補償金の受取額	0	3,937,909	△ 3,937,909	皆減
損害賠償金の受取額	475,860	1,598,470	△ 1,122,610	29.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,310,110	426,781,285	△ 213,471,175	50.0

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産等の取得に係る支出により△1,010,619,082円（流出超過）であり、前年度と比較して412,268,856円流出超過額が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,660,649円（流出超過）であり、前年度と比較して8,641,775円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて823,969,621円の減少となっている。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,116,799,082	△ 655,893,801	△ 460,905,281	170.3
有形固定資産の売却による収入	0	290,870	△ 290,870	皆減
無形固定資産の取得による支出	0	△ 20,532,150	20,532,150	皆減
貸付金の回収による収入	69,000,000	69,000,000	0	100.0
国庫補助金等による収入	36,900,000	8,400,000	28,500,000	439.3
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 95,145	95,145	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	280,000	480,000	△ 200,000	58.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,619,082	△ 598,350,226	△ 412,268,856	168.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,551,732	△ 35,179,430	8,627,698	75.5
リース債務の返済による支出	△ 108,917	△ 122,994	14,077	88.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,660,649	△ 35,302,424	8,641,775	75.5
資金増加額(又は減少額)	△ 823,969,621	△ 206,871,365	△ 617,098,256	398.3
資金期首残高	12,867,459,708	13,074,331,073	△ 206,871,365	98.4
資金期末残高	12,043,490,087	12,867,459,708	△ 823,969,621	93.6

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和6年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は624,654千m³で、前年度から9,533千m³減少した。

	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田 浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水 場		—
行政区域人口(人)	7,284,295	7,288,170	99.9%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,266,663	7,270,439	99.9%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m ³ /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m ³ /日)	1,711,380	1,732,751	98.8%
検針水量(m ³)	624,653,782	634,186,864	98.5%
給水収益(千円)	38,587,049	39,181,399	98.5%
基本料金(/m ³)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	353	351	※ 2

※ A－B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、46,462,111,993円で、予算額を225,256,993円上回っている。

これは、主に営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は、44,065,289,984円で、荒川水管橋の塗膜除去に不測の日時を要したこと等による293,057,200円の繰越のほか、3,037,691,816円の不用額を生じた。

不用額は、主に営業費用の負担金及び薬品費、営業外費用の消費税が見込みを下回ったことにより発生したものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	46,236,855,000	46,462,111,993	225,256,993
第1項 営業収益	42,457,722,000	42,607,383,997	149,661,997
第2項 営業外収益	3,779,132,000	3,838,678,523	59,546,523
第3項 特別利益	1,000	16,049,473	16,048,473

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	47,396,039,000	44,065,289,984	293,057,200	3,037,691,816
第1項 営業費用	43,920,866,000	41,954,504,071	293,057,200	1,673,304,729
第2項 営業外費用	3,435,172,000	2,104,324,513	0	1,330,847,487
第3項 特別損失	6,463,000	6,461,400	0	1,600
第4項 予備費	33,538,000	0	0	33,538,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことやそれに伴う企業債の発行が減少したこと等により予算額を6,149,795,966円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額7,125,553,558円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額345,866,277円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費、大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費等に係る継続費通次繰越額6,779,687,281円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,878,659,817円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,028,963,097円、減債積立金1,235,098,415円及び過年度分損益勘定留保資金16,614,598,305円で補填されている。

収入

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	26,303,909,000	20,154,113,034	△ 6,149,795,966
第1項 建設補助金	4,488,857,000	2,600,775,000	△ 1,888,082,000
第2項 企業債	10,292,000,000	7,902,000,000	△ 2,390,000,000
第3項 他会計出資金	11,384,487,000	9,495,486,195	△ 1,889,000,805
第4項 他会計補助金	136,085,000	131,649,876	△ 4,435,124
第5項 固定資産売却代金	1,000	185,390	184,390
第6項 雑収入	2,479,000	24,016,573	21,537,573

支出

（単位：円）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	47,686,918,643	40,032,772,851	7,125,553,558	528,592,234
第1項 建設改良費	33,911,607,643	26,297,463,030	7,125,553,558	488,591,055
第2項 企業債償還金	8,828,852,000	8,828,851,237	0	763
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	69,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,837,459,000	4,837,458,584	0	416
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が594,350,361円減少し、受託工事収益も562,848,000円減少したことにより、前年度と比較して1,150,299,601円（2.9%）減少した。

イ 営業費用

委託料や負担金が増加したことにより原水及び浄水費が増加したものの、減価償却費、動力費及び薬品費が減少したこと等により、前年度と比較して508,784,040円（1.3%）減少した。

ウ 営業外収益

減価償却費等の減少に伴い、長期前受金戻入が233,147,387円減少したこと等により、前年度と比較して132,769,489円（3.3%）減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が207,934,760円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して224,121,667円（9.9%）減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ16,049,473円を計上している。

カ 特別損失

八潮市道路陥没事故対応費用6,201,364円を計上している。

キ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して550,163,383円減少し357,225,703円となったものの2年連続の黒字となった。当年度純損益は前年度と比較して868,024,603円減少し、367,073,812円となったものの2年連続の黒字となった。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	38,734,284,381	39,884,583,982	△ 1,150,299,601	97.1
給水収益	38,587,048,955	39,181,399,316	△ 594,350,361	98.5
受託工事収益	61,249,000	624,097,000	△ 562,848,000	9.8
その他営業収益	85,986,426	79,087,666	6,898,760	108.7
営業費用	40,168,734,006	40,677,518,046	△ 508,784,040	98.7
原水及び浄水費	13,390,264,954	13,233,037,122	157,227,832	101.2
配水及び給水費	6,868,468,343	6,862,743,052	5,725,291	100.1
受託工事費	61,613,008	369,885,962	△ 308,272,954	16.7
総係費	816,723,154	670,276,671	146,446,483	121.8
減価償却費	18,853,351,705	19,376,036,208	△ 522,684,503	97.3
資産減耗費	178,312,842	165,539,031	12,773,811	107.7
営業利益(損失)	△ 1,434,449,625	△ 792,934,064	△ 641,515,561	180.9
営業外収益	3,838,347,776	3,971,117,265	△ 132,769,489	96.7
受取利息及び配当金	65,535,897	7,179,672	58,356,225	912.8
他会計補助金	345,586,761	303,393,968	42,192,793	113.9
長期前受金戻入	3,417,577,641	3,650,725,028	△ 233,147,387	93.6
雑収益	9,647,477	9,818,597	△ 171,120	98.3
営業外費用	2,046,672,448	2,270,794,115	△ 224,121,667	90.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585	2,250,892,345	△ 207,934,760	90.8
雑支出	3,714,863	19,901,770	△ 16,186,907	18.7
経常利益(損失)	357,225,703	907,389,086	△ 550,163,383	39.4
特別利益	16,049,473	327,709,329	△ 311,659,856	4.9
過年度損益修正益	0	107,087,512	△ 107,087,512	皆減
その他特別利益	16,049,473	220,621,817	△ 204,572,344	7.3
特別損失	6,201,364	0	6,201,364	皆増
その他特別損失	6,201,364	0	6,201,364	皆増
当年度純利益(純損失)	367,073,812	1,235,098,415	△ 868,024,603	29.7
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,346,006,346	1,346,006,346	0	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	1,235,098,415	0	1,235,098,415	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,948,178,573	2,581,104,761	367,073,812	114.2

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れにより9,495,486,195円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により367,073,812円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	312,643,370,351	8,227,399,908	2,948,178,573
議会の議決による処分額	1,235,098,415	0	△ 1,602,172,227
資本金の増加	1,235,098,415		△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 367,073,812
処分後残高	313,878,468,766	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

未処分利益剰余金から1,235,098,415円を資本金に充て367,073,812円を減債積立金に積み立て、1,346,006,346円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、563,965,874,352円であり、前年度と比較して750,627,636円（0.1%）増加している。

固定資産は、502,334,930,214円であり、前年度と比較して4,661,488,652円（0.9%）増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が12,837,306,506円（32.6%）増加したこと等によるものである。

流動資産は、61,630,944,138円であり、前年度と比較して3,910,861,016円（6.0%）減少している。これは主に、消費税還付金などに係る未収金が前年度と比較して2,655,140,267円（41.8%）減少したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	502,334,930,214	497,673,441,562	4,661,488,652	100.9
有形固定資産	299,339,072,892	288,476,170,435	10,862,902,457	103.8
土地	35,849,684,937	35,849,684,937	0	100.0
建物	14,622,395,286	15,201,924,425	△ 579,529,139	96.2
構築物	159,001,420,980	158,245,640,971	755,780,009	100.5
機械及び装置	37,124,004,326	39,255,402,556	△ 2,131,398,230	94.6
車両運搬具	36,996,339	39,857,227	△ 2,860,888	92.8
船舶	149,541	149,541	0	100.0
工具、器具及び備品	253,181,244	231,186,091	21,995,153	109.5
リース資産	253,646,874	292,037,828	△ 38,390,954	86.9
建設仮勘定	52,197,593,365	39,360,286,859	12,837,306,506	132.6
無形固定資産	200,967,081,322	207,049,220,127	△ 6,082,138,805	97.1
ダム使用权	182,768,855,782	188,064,248,969	△ 5,295,393,187	97.2
水利権	17,294,339,597	18,944,788,174	△ 1,650,448,577	91.3
地上権	1,009,165	2,303,980	△ 1,294,815	43.8
施設利用権	882,825,917	11,042,542	871,783,375	7,994.8
電話加入権	9,251,995	9,251,995	0	100.0
ソフトウェア	10,798,866	17,584,467	△ 6,785,601	61.4
投資その他の資産	2,028,776,000	2,148,051,000	△ 119,275,000	94.4
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	1,908,408,000	2,027,683,000	△ 119,275,000	94.1
流動資産	61,630,944,138	65,541,805,154	△ 3,910,861,016	94.0
現金預金	57,638,708,200	58,844,901,435	△ 1,206,193,235	98.0
未収金	3,695,546,144	6,350,686,411	△ 2,655,140,267	58.2
貯蔵品	153,874,576	152,785,476	1,089,100	100.7
前払金	138,764,090	193,431,832	△ 54,667,742	71.7
その他流動資産	4,051,128	0	4,051,128	皆増
資産合計	563,965,874,352	563,215,246,716	750,627,636	100.1

イ 負債合計は238,886,925,520円であり、前年度と比較して9,111,932,371円（3.7%）減少している。これは、流動負債が6,584,596,472円（27.2%）、固定負債が1,605,749,043円（1.3%）、繰延収益が921,586,856円（0.9%）減少したことによるものである。流動負債及び固定負債の減少は、主に水利権確保のためなどの機構負担金に係る年賦未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、325,078,948,832円であり、前年度と比較して9,862,560,007円（3.1%）増加している。

これは、純利益により利益剰余金が367,073,812円増加し、一般会計からの出資金の受入れにより資本金が9,495,486,195円（3.1%）増加したことによるものである。

(単位:円、%)				
区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	124,854,126,912	126,459,875,955	△ 1,605,749,043	98.7
企業債	87,212,024,853	87,782,931,081	△ 570,906,228	99.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,212,024,853	87,782,931,081	△ 570,906,228	99.3
リース債務	223,363,140	264,397,980	△ 41,034,840	84.5
引当金	2,415,851,440	2,309,738,837	106,112,603	104.6
退職給付引当金	2,415,851,440	2,309,738,837	106,112,603	104.6
年賦未払金	35,002,887,479	36,102,808,057	△ 1,099,920,578	97.0
機構負担年賦金	34,666,323,809	35,602,179,324	△ 935,855,515	97.4
施設購入年賦金	336,563,670	500,628,733	△ 164,065,063	67.2
流動負債	17,667,191,361	24,251,787,833	△ 6,584,596,472	72.8
企業債	8,472,906,228	8,828,851,237	△ 355,945,009	96.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,472,906,228	8,828,851,237	△ 355,945,009	96.0
他会計借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
リース債務	55,247,940	56,736,634	△ 1,488,694	97.4
未払金	5,674,313,513	6,126,016,539	△ 451,703,026	92.6
引当金	244,554,564	221,382,881	23,171,683	110.5
賞与引当金	244,554,564	221,382,881	23,171,683	110.5
年賦未払金	2,952,634,324	8,714,097,915	△ 5,761,463,591	33.9
機構負担年賦金	2,788,569,261	6,690,172,330	△ 3,901,603,069	41.7
施設購入年賦金	164,065,063	161,316,585	2,748,478	101.7
撤退負担年賦金	0	1,862,609,000	△ 1,862,609,000	皆減
その他流動負債	267,534,792	235,702,627	31,832,165	113.5
繰延収益	96,365,607,247	97,287,194,103	△ 921,586,856	99.1
受贈財産評価額長期前受金	23,896,745	27,404,996	△ 3,508,251	87.2
工事負担金長期前受金	36,121,509	36,594,516	△ 473,007	98.7
国庫補助金長期前受金	90,055,188,618	90,566,344,233	△ 511,155,615	99.4
他会計補助金長期前受金	6,250,400,375	6,656,850,358	△ 406,449,983	93.9
負債合計	238,886,925,520	247,998,857,891	△ 9,111,932,371	96.3
資本金	312,643,370,351	303,147,884,156	9,495,486,195	103.1
剰余金	12,435,578,481	12,068,504,669	367,073,812	103.0
資本剰余金	8,227,399,908	8,227,399,908	0	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	13,970,584	0	100.0
寄付金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	4,208,178,573	3,841,104,761	367,073,812	109.6
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,948,178,573	2,581,104,761	367,073,812	114.2
資本合計	325,078,948,832	315,216,388,825	9,862,560,007	103.1
負債資本合計	563,965,874,352	563,215,246,716	750,627,636	100.1

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、
16,770,536,120円（流入超過）であり、当年度純利益が減少する中、消費税の還付に係る未収金が減少した一方、未払消費税及び地方消費税などの未払金に係る支出が増加したため、前年度と比較して984,574,267円流入超過額が増加している。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	367,073,812	1,235,098,415	△ 868,024,603	29.7
減価償却費	18,853,351,705	19,376,036,208	△ 522,684,503	97.3
資産減耗費	175,172,522	165,391,724	9,780,798	105.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106,112,603	△ 8,382,421	114,495,024	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,171,683	20,024,449	3,147,234	—
長期前受金戻入額	△ 3,417,577,641	△ 3,650,725,028	233,147,387	93.6
受取利息及び受取配当金	△ 65,535,897	△ 7,179,672	△ 58,356,225	912.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,042,957,585	2,250,892,345	△ 207,934,760	90.8
固定資産売却損	123,928	96,392	27,536	128.6
その他特別利益	△ 16,049,473	△ 220,621,817	204,572,344	7.3
未収金の増減額(△は増加)	2,774,415,267	△ 2,479,991,296	5,254,406,563	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,192,667,438	1,359,442,298	△ 3,552,109,736	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,089,100	△ 15,546,986	14,457,886	—
前払金の増減額(△は増加)	54,667,742	△ 193,431,832	248,099,574	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,051,128	0	△ 4,051,128	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,832,165	△ 22,050,070	53,882,235	—
小計	18,731,908,335	17,809,052,709	922,855,626	105.2
利息及び配当金の受取額	65,535,897	7,179,672	58,356,225	912.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,042,957,585	△ 2,250,892,345	207,934,760	90.8
損害賠償金等の受取額	16,049,473	220,621,817	△ 204,572,344	7.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,770,536,120	15,785,961,853	984,574,267	106.2

(単位:円、%)

- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△21,420,611,610円（流出超過）であり、前年度と比較
して5,519,424,774円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの
出資による収入が前年度を上回るなどにより、前年度と
比較して2,620,627,418円流入超過額が増加している。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び
財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計
は投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を下
回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて
1,206,193,235円の減少となっている。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 23,584,644,588	△ 17,221,770,536	△ 6,362,874,052	136.9
有形固定資産の売却による収入	168,537	256,928	△ 88,391	65.6
無形固定資産の取得による支出	△ 332,126,344	△ 1,097,495,010	765,368,666	30.3
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 189,651,369	189,651,369	皆減
国庫補助金等による収入	2,364,340,909	2,499,469,885	△ 135,128,976	94.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	131,649,876	108,003,266	23,646,610	121.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,420,611,610	△ 15,901,186,836	△ 5,519,424,774	134.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,902,000,000	5,310,000,000	2,592,000,000	148.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,828,851,237	△ 8,951,477,775	122,626,538	98.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 69,000,000	△ 69,000,000	0	100.0
リース債務の返済による支出	△ 56,977,534	△ 51,331,871	△ 5,645,663	111.0
割賦債務の返済による支出	△ 4,998,775,169	△ 2,402,185,482	△ 2,596,589,687	208.1
他会計からの出資による収入	9,495,486,195	6,987,249,965	2,508,236,230	135.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,443,882,255	823,254,837	2,620,627,418	418.3
資金増加額(又は減少額)	△ 1,206,193,235	708,029,854	△ 1,914,223,089	—
資金期首残高	58,844,901,435	58,136,871,581	708,029,854	101.2
資金期末残高	57,638,708,200	58,844,901,435	△ 1,206,193,235	98.0

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤やその他の地域振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和6年度は嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、川越増形地区産業団地において、賃貸を行った。

行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか6産業団地の整備事業を実施した。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行った。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和6年度	令和5年度	
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和4年度	0	106,808	
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	58,572	0	
合計		58,572	106,808	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和6年度		令和5年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	231,053.51
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	27,513.93
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
川越増形地区産業団地	4月～3月	3,503	5月～3月	3,503
合計		435,792.01		435,792.01

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和7年度	70,250
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和7年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和7年度	167,000
久喜高柳地区産業団地	令和4年度～令和7年度	189,800
吉見大和田地区産業団地	令和5年度～令和8年度	166,600
美里甘粕地区産業団地	令和6年度～令和9年度	75,600
合計		861,650

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、2,603,840,134円で、予算額を8,693,783,866円下回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、2,435,879,053円で、予算額を7,619,576,447円下回っている。これは、主に営業費用の産業団地売却原価の計上額が予算額を下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	11,297,624,000	2,603,840,134	△ 8,693,783,866
第1項 営業収益	11,269,800,000	2,547,660,111	△ 8,722,139,889
第2項 営業外収益	27,823,000	56,180,023	28,357,023
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	10,055,455,500	2,435,879,053	0	7,619,576,447
第1項 営業費用	10,001,529,500	2,405,796,985	0	7,595,732,515
第2項 営業外費用	33,925,000	29,896,100	0	4,028,900
第3項 特別損失	186,000	185,968	0	32
第4項 予備費	19,815,000	0	0	19,815,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,271,013,939円は一般会計からの償還金であり、他会計補助金2,268,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか6産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額7,788,299,609円は、富士見上南畑地区産業団地ほか5産業団地に係る継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,586,465,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267,979円及び過年度分損益勘定留保資金4,586,197,394円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,276,563,000	1,273,323,038	△ 3,239,962
第1項 長期貸付金償還金	1,271,014,000	1,271,013,939	△ 61
第2項 他会計補助金	5,520,000	2,268,000	△ 3,252,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第4項 雑収入	28,000	41,099	13,099

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	13,903,965,890	5,859,788,411	7,788,299,609	255,877,870
第1項 建設改良費	13,703,965,890	5,859,788,411	7,788,299,609	55,877,870
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して4,987,296,966円（66.5%）減少している。これは、産業団地売却収益が減少したことによるものである。

産業団地貸付収益は、賃貸契約更新に伴う土地鑑定の結果、賃借料が上がったことにより2,949,739円増加した。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して3,462,614,276円（59.2%）減少している。主に、売却した産業団地の面積等が減少したことに伴い産業団地売却原価が減少したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の増加により、前年度と比較して25,714,622円（84.4%）増加している。

エ 特別損失

八潮市道路陥没事故に係る応援職員の人件費を計上している。

オ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して1,506,542,633円減少し167,879,070円となった。当年度純利益は、前年度と比較して1,436,967,602円（89.5%）減少し、167,693,102円となった。

（単位：円、%）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	2,515,776,221	7,503,073,187	△ 4,987,296,966	33.5
産業団地売却収益	1,810,426,903	6,779,697,287	△ 4,969,270,384	26.7
産業団地貸付収益	385,177,073	382,227,334	2,949,739	100.8
ゴルフ場施設貸付収益	311,000,000	332,000,000	△ 21,000,000	93.7
その他営業収益	9,172,245	9,148,566	23,679	100.3
営業費用	2,382,433,341	5,845,047,617	△ 3,462,614,276	40.8
産業団地売却原価	1,763,920,314	5,308,053,704	△ 3,544,133,390	33.2
一般管理費	542,061,543	458,825,806	83,235,737	118.1
減価償却費	76,451,484	78,168,107	△ 1,716,623	97.8
営業利益(損失)	133,342,880	1,658,025,570	△ 1,524,682,690	8.0
営業外収益	56,180,282	30,465,660	25,714,622	184.4
受取利息及び配当金	54,907,899	29,367,103	25,540,796	187.0
他会計補助金	1,260,000	1,086,000	174,000	116.0
長期前受金戻入	8,877	9,360	△ 483	94.8
雑収益	3,506	3,197	309	109.7
営業外費用	21,644,092	14,069,527	7,574,565	153.8
雑支出	21,644,092	14,069,527	7,574,565	153.8
経常利益(損失)	167,879,070	1,674,421,703	△ 1,506,542,633	10.0
特別損失	185,968	69,760,999	△ 69,575,031	0.3
過年度損益修正損	0	69,760,999	△ 69,760,999	皆減
その他特別損失	185,968	0	185,968	皆増
当年度純利益(純損失)	167,693,102	1,604,660,704	△ 1,436,967,602	10.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	7,342,888,114	12,295,838,410	△ 4,952,950,296	59.7
当年度未処分利益剰余金	7,510,581,216	13,900,499,114	△ 6,389,917,898	54.0

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により167,693,102円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	7,510,581,216
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,510,581,216

未処分利益剰余金7,510,581,216円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、106,879,824,106円であり、前年度と比較して1,522,125,714円（1.4%）増加している。

固定資産は、25,736,281,507円であり、前年度と比較して1,067,124,316円（4.0%）減少している。

これは主に、有形固定資産の建物において減価償却が増加したことや投資その他の資産の長期貸付金が償還されたことによるものである。

事業資産は、23,173,049,671円であり、前年度と比較して4,088,524,862円（21.4%）増加している。

これは、新たに造成中の団地を未成資産に計上したことによるものである。

流動資産は、57,970,492,928円であり、前年度と比較して1,499,274,832円（2.5%）減少している。

これは主に、現金預金が1,228,249,743円減少したことによるものである。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	25,736,281,507	26,803,405,823	△ 1,067,124,316	96.0
有形固定資産	14,677,614,907	14,744,739,223	△ 67,124,316	99.5
土地	12,680,559,765	12,680,559,765	0	100.0
建物	1,351,871,933	1,421,301,562	△ 69,429,629	95.1
構築物	633,637,563	640,420,918	△ 6,783,355	98.9
機械及び装置	1,337	1,337	0	100.0
工具、器具及び備品	11,544,309	2,455,641	9,088,668	470.1
無形固定資産	666,600	666,600	0	100.0
電話加入権	666,600	666,600	0	100.0
投資その他の資産	11,058,000,000	12,058,000,000	△ 1,000,000,000	91.7
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	9,000,000,000	10,000,000,000	△ 1,000,000,000	90.0
事業資産	23,173,049,671	19,084,524,809	4,088,524,862	121.4
未成資産	23,173,049,671	19,084,524,809	4,088,524,862	121.4
流動資産	57,970,492,928	59,469,767,760	△ 1,499,274,832	97.5
現金預金	56,970,073,750	58,198,323,493	△ 1,228,249,743	97.9
短期貸付金	1,000,000,000	1,271,013,939	△ 271,013,939	78.7
未収収益	419,178	430,328	△ 11,150	97.4
資産合計	106,879,824,106	105,357,698,392	1,522,125,714	101.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,737,503,838円であり、前年度と比較して1,354,432,612円(56.8%)増加している。

これは主に、契約保証金や未払金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。

ウ 資本合計は、103,142,320,268円であり、前年度と比較して167,693,102円(0.2%)増加している。

これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	363,140,725	358,063,896	5,076,829	101.4
リース債務	3,472,172	0	3,472,172	皆増
引当金	359,668,553	358,063,896	1,604,657	100.4
退職給付引当金	359,668,553	358,063,896	1,604,657	100.4
流動負債	3,374,183,143	2,024,818,483	1,349,364,660	166.6
リース債務	886,512	250,543	635,969	353.8
未払金	647,648,475	167,020,349	480,628,126	387.8
前受金	554,980,722	554,980,722	0	100.0
引当金	32,909,702	32,578,644	331,058	101.0
賞与引当金	32,909,702	32,578,644	331,058	101.0
その他流動負債	2,137,757,732	1,269,988,225	867,769,507	168.3
繰延収益	179,970	188,847	△ 8,877	95.3
他会計補助金長期前受金	179,970	188,847	△ 8,877	95.3
負債合計	3,737,503,838	2,383,071,226	1,354,432,612	156.8
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	14,068,192,216	13,900,499,114	167,693,102	101.2
利益剰余金	14,068,192,216	13,900,499,114	167,693,102	101.2
建設改良積立金	6,557,611,000	0	6,557,611,000	皆増
当年度末処分利益剰余金	7,510,581,216	13,900,499,114	△ 6,389,917,898	54.0
資本合計	103,142,320,268	102,974,627,166	167,693,102	100.2
負債資本合計	106,879,824,106	105,357,698,392	1,522,125,714	101.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の売却収益が減少したことによる純利益の減少及び事業資産の造成による支出増などにより、前年度より4,169,374,061円減少し、△2,489,612,095円の流出超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入で、1,261,686,771円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、△324,419円の流出超過であった。

エ 業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過により、資金期末残高は期首に比べて1,228,249,743円の減少となっている。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	167,693,102	1,604,660,704	△ 1,436,967,602	10.5
減価償却費	76,451,484	78,168,107	△ 1,716,623	97.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,604,657	17,722,179	△ 16,117,522	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	331,058	3,641,406	△ 3,310,348	－
長期前受金戻入額	△ 8,877	△ 9,360	483	94.8
受取利息及び受取配当金	△ 54,907,899	△ 29,367,103	△ 25,540,796	187.0
未払金の増減額(△は減少)	481,031,086	△ 354,534,353	835,565,439	－
事業資産の増減額(△は増加)	△ 4,084,495,262	△ 571,497,056	△ 3,512,998,206	－
未成原価の増減額(△は減少)	0	△ 50,377,104	50,377,104	－
前受金の増減額(△は減少)	0	534,344,700	△ 534,344,700	－
その他の流動負債の増減額(△は減少)	867,769,507	417,653,893	450,115,614	－
小計	△ 2,544,531,144	1,650,406,013	△ 4,194,937,157	－
利息及び配当金の受取額	54,919,049	29,355,953	25,563,096	187.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,489,612,095	1,679,761,966	△ 4,169,374,061	－
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 9,327,168	0	△ 9,327,168	皆増
貸付金の回収による収入	1,271,013,939	1,546,101,940	△ 275,088,001	82.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261,686,771	1,546,101,940	△ 284,415,169	81.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 324,419	△ 300,651	△ 23,768	107.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,419	△ 300,651	△ 23,768	107.9
資金増加額(又は減少額)	△ 1,228,249,743	3,225,563,255	△ 4,453,812,998	－
資金期首残高	58,198,323,493	54,972,760,238	3,225,563,255	105.9
資金期末残高	56,970,073,750	58,198,323,493	△ 1,228,249,743	97.9

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 8 月 4 日から令和 7 年 9 月 5 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうか主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 6 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

下水道局では、独自に定めた「管路施設の維持管理要領」に基づき、全ての流域下水道管路に対して、5年に1回以上の頻度で目視やテレビカメラ等を活用して調査を実施している。また、この調査結果から、日本下水道協会の評価基準に基づき、Aランクが判定された箇所全てに対して、緊急性の高い場所から優先順位を設定し修繕を実施しているところである。

これらは、腐食のおそれ大きい管路のみを5年に1回の頻度で点検（マンホールから目視できる範囲で実施）対象としている国の基準を上回るものである。

調査の結果Aランクと判定された箇所は以下のような理由から、調査から施工完了までに多くの時間や労力が必要となっている。

（１）下水は止めることができないため、比較的下水の流れの少ない時間帯に施工する必要があることや下水道管内に存在する有毒ガスへの対応のため施工前に換気時間を設ける必要があることなど施工時間の制約を受けるほか、下水道管路が地中深くに埋設されているため、機材搬出入が困難であり、施工方法についても制約を受けることなど、施工対象箇所に応じた個別の検討が必要となる。

（２）下水道管の上を他インフラがある場合には移設作業が必要となる。

このような中、令和7年1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故においては、現場を通行していたトラックの運転手が亡くなり、一時は流域管内の約120万人の方々が下水道の使用自粛を求められるなど、極めて重大な事態をもたらした。

この事故後、3月17日付けで国土交通省により下水道管路の「全国特別重点調査」の実施が要請された。本調査は内径2m以上かつ平成6年度以前に設置・改築された下水道管路が対象で、本県では県内流域下水道全管路約439kmのうち約35%の155kmの下水道管路が対象となり、今年度中に調査を完了する必要がある。このうち、八潮市道路陥没現場と類似の構造・地盤条件の箇所や管路の腐食しやすい箇所など約94kmの下水道管路については、優先的に調査を実施すべき箇所として今年の8月中におおむね調査が完了している。

そこで、全国特別重点調査の結果も踏まえ、修繕が必要な箇所については速やかに対策を実施していただきたい。

＜下水道法の維持修繕基準＞

平成 27 年度の下水道法改正により、維持修繕基準が創設され、下水道管路のうち腐食のおそれの大きな箇所については、5 年に 1 回以上の適切な頻度で点検が義務づけられた。

【下水道法施行令第 5 条の 12 第 1 項第 2 号及び第 3 号の規定内容】

- ・ 公共下水道及び流域下水道の点検は、その構造等を勘案して、適切な時期に、目視その他適切な方法により行うことを規定。
- ・ 下水の貯留その他の原因により腐食するおそれの大きいものとして、省令で定める排水施設は 5 年に 1 回以上の適切な頻度で行うことを規定。

＜埼玉県における維持修繕＞

下水道局では、独自に定めた「管路施設の維持管理要領」に基づき、全ての流域下水道管路を対象に 5 年に 1 回以上の頻度で目視やテレビカメラ等を活用して管路全線での調査を実施しており、これは国の基準を超えるものである。

また、この調査結果から、日本下水道協会の評価基準 A ランク箇所の全てを修繕対象としており、これは国の基準を超えるものである。

＜全国特別重点調査＞

- ・ 対象：口径 2 m 以上かつ平成 6 年度以前に設置・改築された下水道管路
- ・ 「管の腐食等」をスパン全体で評価してスパン毎に緊急度を判定 ⇒ 緊急度の判定基準が現行の基準より強化

緊急度	現行の判定基準		全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
I	ランク A が 2 項目以上	強化	ランク A が 1 項目以上	速やかな対策（原則 1 年以内）を実施
II	ランク A が 1 項目もしくは ランク B が 2 項目以上		ランク B が 1 項目以上	応急措置を実施した上で 5 年以内に対策を実施

（埼玉県における全国特別重点調査の対象管路）県内で約 155 km（県流域下水道の全管路の約 35%） ⇒ 令和 7 年度中に調査を完了

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和6年度の年間総処理水量は、672,619千 m^3 で、前年度に比べ29,939千 m^3 、4.7%増加した。

(表1) 流域の概要

(令和7年3月31日現在)

流 域 名	供用開始	処理能力 (日最大) $\text{m}^3/\text{日}$	関連市町	ポンプ 場 数	管 渠 延 長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	23

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和6年度 — 令和5年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大]($\text{m}^3/\text{日}$)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(千 m)	439	438	100.23%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	672,619	642,680	104.66%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、52,029,069,479円で、予算額を187,833,521円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、54,120,548,799円で、2,548,130,201円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の執行残によるものである。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,216,903,000	52,029,069,479	△ 187,833,521
第1項 営業収益	33,297,221,000	32,160,203,918	△ 1,137,017,082
第2項 営業外収益	18,919,681,000	19,830,765,561	911,084,561
第3項 特別利益	1,000	38,100,000	38,099,000

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	56,759,044,000	54,120,548,799	90,365,000	2,548,130,201
第1項 営業費用	56,002,280,000	53,429,638,496	90,365,000	2,482,276,504
第2項 営業外費用	695,763,000	690,910,303	0	4,852,697
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は19,136,591,258円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は24,597,712,997円である。翌年度繰越額は20,135,956,344円で、主に南部流域処理場特高受変電設備改築工事や右岸流域新河岸川中継4号沈砂池機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額3,143,769,544円を除く）が資本的支出額に不足する額8,604,891,283円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額311,566,196円、繰越工事資金2,902,269,984円、減債積立金701,076,206円、建設改良積立金43,142,591円、過年度分損益勘定留保資金2,779,136,846円及び当年度分損益勘定留保資金1,867,699,460円で補填されている。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	35,800,548,000	19,136,591,258	△ 16,663,956,742
第1項 建設補助金	18,423,732,000	8,383,490,000	△ 10,040,242,000
第2項 建設負担金	4,785,337,000	4,785,337,000	0
第3項 企業債	12,433,000,000	5,817,000,000	△ 6,616,000,000
第4項 他会計出資金	4,818,000	0	△ 4,818,000
第5項 他会計補助金	153,526,000	150,533,088	△ 2,992,912
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第7項 雑収入	134,000	231,170	97,170

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	44,857,763,784	24,597,712,997	20,135,956,344	124,094,443
第1項 建設改良費	39,159,808,784	18,899,758,892	20,135,956,344	124,093,548
第2項 企業債償還金	5,697,955,000	5,697,954,105	0	895

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ1,393,927,244円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して1,371,989,756円（4.8％）増加した。

(2) 営業費用

施設運転管理等の委託先民間企業の人件費増加などにより、処理場費が904,596,656円、ポンプ場費が291,653,653円増加し、また減価償却費が499,678,441円増加したこと等により、前年度と比較して1,853,484,289円（3.8％）増加した。

(3) 営業外収益

減価償却費の増加に伴い長期前受金戻入が280,655,766円増加したこと等により、前年度と比較して230,412,505円（1.2％）増加した。

(4) 営業外費用

雑支出が87,734,022円減少し、支払利息及び企業債取扱諸費が31,537,718円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して119,271,740円（13.9％）減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金38,100,000円のみ発生した。主に、令和5年度に取り崩した維持管理負担金繰越金642,050,196円の減少により、全体で712,319,234円（94.9％）減少した。

(6) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して844,129,522円悪化し、2,403,045,516円の純損失を計上した。その結果、当年度未処分利益剰余金が、6,941,985,419円となった。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	29,731,043,586	28,359,053,830	1,371,989,756	104.8
維持管理負担金	23,612,036,697	22,218,109,453	1,393,927,244	106.3
他会計補助金	5,417,970,182	5,485,603,180	△ 67,632,998	98.8
その他営業収益	701,036,707	655,341,197	45,695,510	107.0
営業費用	50,806,851,797	48,953,367,508	1,853,484,289	103.8
管渠費	1,118,231,937	902,818,155	215,413,782	123.9
ポンプ場費	2,348,748,871	2,057,095,218	291,653,653	114.2
処理場費	22,109,934,021	21,205,337,365	904,596,656	104.3
雨水幹線管理費	42,830,401	40,049,532	2,780,869	106.9
再生水事業管理費	94,777,072	82,003,380	12,773,692	115.6
総係費	1,200,315,900	1,151,743,537	48,572,363	104.2
減価償却費	23,759,930,702	23,260,252,261	499,678,441	102.1
資産減耗費	132,082,893	254,068,060	△ 121,985,167	52.0
営業利益（損失）	△ 21,075,808,211	△ 20,594,313,678	△ 481,494,533	102.3
営業外収益	19,374,690,846	19,144,278,341	230,412,505	101.2
受取利息及び配当金	9,174,168	1,120,389	8,053,779	818.8
他会計補助金	466,393,562	511,492,157	△ 45,098,595	91.2
長期前受金戻入	18,889,628,809	18,608,973,043	280,655,766	101.5
雑収益	9,494,307	22,692,752	△ 13,198,445	41.8
営業外費用	740,028,151	859,299,891	△ 119,271,740	86.1
支払利息及び企業債取扱諸費	690,760,845	722,298,563	△ 31,537,718	95.6
雑支出	49,267,306	137,001,328	△ 87,734,022	36.0
経常利益（損失）	△ 2,441,145,516	△ 2,309,335,228	△ 131,810,288	—
特別利益	38,100,000	750,419,234	△ 712,319,234	5.1
その他特別利益	38,100,000	750,419,234	△ 712,319,234	5.1
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益（純損失）	△ 2,403,045,516	△ 1,558,915,994	△ 844,129,522	—
前年度繰越利益剰余金	8,600,812,138	10,336,467,091	△ 1,735,654,953	83.2
その他未処分利益剰余金変動額	744,218,797	638,152,838	106,065,959	116.6
当年度未処分利益剰余金	6,941,985,419	9,415,703,935	△ 2,473,718,516	73.7

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から638,152,838円を組み入れた結果、前年度と比べ、638,152,838円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたため、638,152,838円減少し、当期純損失として2,403,045,516円が減少した。これらにより利益剰余金は3,041,198,354円減少した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,438,463,894	67,696,007,001	6,941,985,419
議会の議決による処分額	744,218,797	0	△ 1,008,655,556
資本金の増加	744,218,797	0	△ 744,218,797
減債積立金の積立	0	0	△ 232,515,819
建設改良積立金の積立	0	0	△ 31,920,940
処分後残高	14,182,682,691	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 5,933,329,863

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から744,218,797円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に232,515,819円、建設改良積立金に31,920,940円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は513,770,508,549円であり、前年度と比較して8,122,390,035円（1.6%）減少している。これは流動資産が現金預金の減少等により1,665,824,081円（5.7%）減少し、有形固定資産が減価償却等により6,456,500,852円（1.3%）減少したことなどによるものである。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	486,273,550,455	492,730,116,409	△ 6,456,565,954	98.7
有形固定資産	486,187,341,607	492,643,842,459	△ 6,456,500,852	98.7
土地	65,738,488,937	65,738,488,937	0	100.0
建物	24,164,362,058	24,636,382,670	△ 472,020,612	98.1
構築物	244,944,885,147	254,081,457,647	△ 9,136,572,500	96.4
機械及び装置	88,369,900,729	84,740,936,659	3,628,964,070	104.3
車両運搬具	22,968,186	20,213,882	2,754,304	113.6
工具、器具及び備品	115,069,513	104,818,000	10,251,513	109.8
建設仮勘定	62,831,667,037	63,321,544,664	△ 489,877,627	99.2
無形固定資産	1,838,848	1,903,950	△ 65,102	96.6
地上権	112,148	177,250	△ 65,102	63.3
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	27,496,958,094	29,162,782,175	△ 1,665,824,081	94.3
現金預金	20,270,361,554	22,038,308,085	△ 1,767,946,531	92.0
未収金	7,226,596,540	7,124,474,090	102,122,450	101.4
資産合計	513,770,508,549	521,892,898,584	△ 8,122,390,035	98.4

- (2) 負債合計は425,104,506,132円であり、前年度と比較して5,719,344,519円（1.3%）減少している。これは、未払金等の流動負債が797,174,285円（4.3%）増加したが、主に、国庫補助金長期前受金等の繰延収益が6,723,052,938円（2.0%）減少したことによるものである。
- (3) 資本合計は88,666,002,417円であり、前年度と比較して主に当期純損失により2,403,045,516円（2.6%）減少している。

（単位：円、％）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	78,321,150,763	78,114,616,629	206,534,134	100.3
企業債	77,073,479,967	76,956,466,365	117,013,602	100.2
引当金	1,247,670,796	1,158,150,264	89,520,532	107.7
退職給付引当金	1,247,670,796	1,158,150,264	89,520,532	107.7
流動負債	19,143,768,112	18,346,593,827	797,174,285	104.3
企業債	5,699,986,398	5,697,954,105	2,032,293	100.0
未払金	9,646,410,547	8,728,283,198	918,127,349	110.5
引当金	3,672,038,565	3,800,625,326	△ 128,586,761	96.6
賞与引当金	114,685,666	109,489,226	5,196,440	104.7
修繕引当金	3,557,352,899	3,691,136,100	△ 133,783,201	96.4
その他流動負債	125,332,602	119,731,198	5,601,404	104.7
繰延収益	327,639,587,257	334,362,640,195	△ 6,723,052,938	98.0
国庫補助金長期前受金	229,188,569,094	234,955,000,303	△ 5,766,431,209	97.5
工事負担金長期前受金	94,703,753,267	95,579,042,594	△ 875,289,327	99.1
受贈財産評価額長期前受金	2,384,326,637	2,527,182,850	△ 142,856,213	94.3
他会計補助金長期前受金	1,362,938,259	1,301,414,448	61,523,811	104.7
負債合計	425,104,506,132	430,823,850,651	△ 5,719,344,519	98.7
資本金	13,438,463,894	12,800,311,056	638,152,838	105.0
剰余金	75,227,538,523	78,268,736,877	△ 3,041,198,354	96.1
資本剰余金	67,696,007,001	67,696,007,001	0	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,919,300,854	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	7,531,531,522	10,572,729,876	△ 3,041,198,354	71.2
減債積立金	589,546,103	1,157,025,941	△ 567,479,838	51.0
変末処分利益剰余金	6,941,985,419	9,415,703,935	△ 2,473,718,516	73.7
資本合計	88,666,002,417	91,069,047,933	△ 2,403,045,516	97.4
負債資本合計	513,770,508,549	521,892,898,584	△ 8,122,390,035	98.4

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、
2,402,818,599円（流入超過）であり、前年度と比較して58,712,482円流入超過額が増加している。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 2,403,045,516	△ 1,558,915,994	△ 844,129,522	—
減価償却費	23,759,930,702	23,260,252,261	499,678,441	102.1
資産減耗費	131,418,493	254,068,060	△ 122,649,567	51.7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	89,520,532	92,513,416	△ 2,992,884	—
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 133,783,201	△ 47,818,000	△ 85,965,201	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,590,508	7,881,283	△ 2,290,775	—
長期前受金戻入額	△ 18,889,628,809	△ 18,608,973,043	△ 280,655,766	101.5
受取利息及び受取配当金	△ 9,174,168	△ 1,120,389	△ 8,053,779	818.8
支払利息及び企業債取扱諸費	690,760,845	722,298,563	△ 31,537,718	95.6
雑収益	△ 7,703,190	0	△ 7,703,190	—
その他特別利益	△ 38,100,000	△ 43,830,093	5,730,093	86.9
未収金の増減額（△は増加）	△ 166,661,395	△ 553,602,686	386,941,291	—
未払金の増減額（△は減少）	3,875,881	130,958,619	△ 127,082,738	—
維持管理負担金繰越金の増減額（△は減少）	0	△ 642,050,196	642,050,196	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,601,404	9,792,397	△ 4,190,993	—
小計	3,038,602,086	3,021,454,198	17,147,888	100.6
利息及び配当金の受取額	9,174,168	1,120,389	8,053,779	818.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 690,760,845	△ 722,298,563	31,537,718	95.6
損害賠償金の受取額	45,803,190	43,830,093	1,973,097	104.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,402,818,599	2,344,106,117	58,712,482	102.5

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△4,289,811,025円（流出超過）であり、前年度と比較して2,191,774,828円流出超過額が増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様に企業債の発行額が償還金を上回ったことにより、119,045,895円（流入超過）となった。

(4) 業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動の流出超過額を下回ったため、資金は1,767,946,531円減少し、20,270,361,554円となった。

(単位：円、%)

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 16,410,328,896	△ 16,333,145,190	△ 77,183,706	100.5
国庫補助金等による収入	11,971,660,924	14,115,744,623	△ 2,144,083,699	84.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	148,856,947	119,364,370	29,492,577	124.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,289,811,025	△ 2,098,036,197	△ 2,191,774,828	204.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,817,000,000	5,756,000,000	61,000,000	101.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,697,954,105	△ 5,698,637,158	683,053	100.0
他会計からの出資による収入	0	92,213,674	△ 92,213,674	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,045,895	149,576,516	△ 30,530,621	79.6
資金増加額（又は減少額）	△ 1,767,946,531	395,646,436	△ 2,163,592,967	—
資金期首残高	22,038,308,085	21,642,661,649	395,646,436	101.8
資金期末残高	20,270,361,554	22,038,308,085	△ 1,767,946,531	92.0